

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年10月12日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第2四半期累計期間	第73期 第2四半期累計期間	第72期
会計期間		自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高	(千円)	5,131,425	4,938,453	10,690,796
経常利益	(千円)	57,495	140,691	421,223
四半期(当期)純利益	(千円)	35,512	94,703	282,247
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数	(株)	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額	(千円)	11,994,060	12,183,554	12,223,924
総資産額	(千円)	14,560,815	14,676,910	15,226,558
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.05	16.20	48.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			15.00
自己資本比率	(%)	82.4	83.0	80.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,617	506,433	588,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	94,113	71,605	182,897
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	87,793	144,917	87,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,297,024	3,714,057	3,425,042

回次		第72期 第2四半期会計期間	第73期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.97	9.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等から見て重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

新型コロナウイルス感染症のような治療法の確立していない感染症等が拡大した場合、世界的な規模で経済活動に影響を及ぼすおそれがあります。このような場合、経済状況の悪化による売上高の減少や当社社員に感染者が発生した場合には、一部事業の停止など円滑な事業運営が困難になるなど、当社の業績、財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の収束は見えず、4月から6月のGDPは戦後最悪とされるマイナス成長となり、7月の豪雨災害等の影響もあって、雇用・所得環境や企業業績が大きく悪化いたしました。海外におきましても、新興国で新型コロナウイルス感染症が急速な拡大をみせるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

建築金物業界におきましては、感染症拡大の影響による外出自粛を受けた住宅展示場への来客数の減少などから住宅投資は減少し、持家や賃貸集合住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少いたしました。また、企業業績の悪化から設備投資は弱含みで推移しており、店舗や事務所の着工戸数も減少傾向となっており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社においては、テレワークや時差出勤などを継続するとともに、リモートシステムを活用した商談など感染症拡大防止への対応を図りながら、6月より慎重に営業活動を再開いたしました。また、官公庁・役所・設計事務所への2020年度版カタログ配布、フェイスブックやLINEなどのSNSやメールマガジンを活用した新製品などの特集や最新情報の配信によるPR活動を展開してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、4,938百万円（前年同期比3.8%減）となりました。利益面では、輸送コストの改善に加えて、感染症拡大の影響を受け展示会等の費用が抑制されたことなどから、営業利益が125百万円（前年同期比169.5%増）となりました。また、経常利益は140百万円（前年同期比144.7%増）、四半期純利益は94百万円（前年同期比166.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント売上高)：当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
建築関連製品	4,853,505	96.1	98.3
不動産賃貸	84,948	101.9	1.7
合計	4,938,453	96.2	100.0

(建築関連製品)

建築関連製品につきましては、感染症対策の一環として、非接触への対応が可能な宅配ボックスや自転車通勤・通学の増加に伴う単体用自転車ラックの販売が引き続き好調に推移いたしました。また、通常の営業活動を再開したことにより、現場金物に関しましても徐々に受注を伸ばしました。

一方で、新築戸建住宅や賃貸集合住宅の着工戸数の減少を受けて、点検口や自転車置場の販売が伸び悩みました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、工場設備投資が大幅に減少したため、ハンガーレールの販売が振るわなかった他、依然として世界的なヒト・モノの流通の回復は鈍く、海外への販売についても低調が続きました。

その結果、売上高は4,853百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は、輸送コストの改善などもあり、236百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸関連につきましては、収益の主力であるワンルームマンションは、企業の独身寮や各種学校の学生寮などの需要を得られ、当四半期会計期間におきましても高い入居率で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響は、法人向けテナントについては軽微なものにとどまり、ワンルームマンションでは、学校寮として入居される方々に関する一時的な退去の動向が懸念されましたが、当第2四半期累計期間において影響はありませんでした。

経費面では、老朽化対応への修繕費が増加したものの、入居者の入れ替わりが少なかったため、ハウスクリーニングや仲介等に関する費用が抑えられ、前年同期比で減少いたしました。

その結果、売上高は前年同期とほぼ横ばいの84百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて549百万円減少し、14,676百万円となりました。これは、電子記録債権等の売上債権が回収されたことで現金及び預金が289百万円増加したものの、債権は742百万円減少し、また、製品等のたな卸資産が52百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ509百万円減少し、2,493百万円となりました。これは、電子記録債務等の仕入債務が300百万円減少したことや前事業年度の法人税等の納付に伴い未払法人税等が100百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ40百万円減少し、12,183百万円となりました。これは、前事業年度に係る配当金の支払い188百万円が生じたが、四半期純利益を94百万円計上したことから利益剰余金が6百万円、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が9百万円増加したものの、自己株式の取得を実施したことで56百万円自己株式が増加したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出297百万円があったものの、売上債権の減少による収入742百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて134百万円収入が増加し、506百万円の収入となりました。

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出54百万円や無形固定資産の取得による支出6百万円などにより、前年同四半期累計期間に比べて22百万円支出が減少し、71百万円の支出となりました。

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出57百万円及び配当金の支払額87百万円により、前年同四半期累計期間に比べて57百万円支出が増加し、144百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ289百万円増加し、3,714百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

なお、当第 2 四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第 2 四半期累計期間において、当社の資本の財源及び資金の流動性について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。なお、当第 2 四半期累計期間末における借入金の残高はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	5,970,480	5,970,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年8月31日		5,970,480		481,524		249,802

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
藤岡 洋一	兵庫県尼崎市	1,115	19.2
ダイケン取引先持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	474	8.2
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	343	5.9
藤岡 秀一	兵庫県尼崎市	287	5.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	243	4.2
藤岡 純一	兵庫県西宮市	237	4.1
押木 信吉	大阪府高槻市	202	3.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	185	3.2
ダイケン従業員持株会	大阪市淀川区新高二丁目7番13号	169	2.9
糸井 孝子	兵庫県尼崎市	154	2.7
計		3,412	58.9

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日にJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、現在、株式会社日本カストディ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,795,400	57,954	
単元未満株式	普通株式 2,180		
発行済株式総数	5,970,480		
総株主の議決権		57,954	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 自己株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	172,900		172,900	2.9
計		172,900		172,900	2.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,160,042	4,449,057
受取手形	588,860	367,427
電子記録債権	1,791,152	1,697,464
売掛金	1,771,363	1,343,511
商品	12,582	16,065
製品	755,039	752,628
原材料	427,893	394,032
仕掛品	299,174	278,959
貯蔵品	34,819	35,046
その他	41,238	41,716
貸倒引当金	522	143
流動資産合計	9,881,645	9,375,765
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,673,991	1,624,081
機械及び装置(純額)	490,614	475,229
土地	2,028,303	2,028,303
その他(純額)	171,572	187,738
有形固定資産合計	4,364,481	4,315,352
無形固定資産	53,344	50,874
投資その他の資産		
投資有価証券	624,100	641,755
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	199,135	210,629
繰延税金資産	18,898	
その他	71,601	69,182
貸倒引当金	6,650	6,650
投資その他の資産合計	927,086	934,918
固定資産合計	5,344,913	5,301,145
資産合計	15,226,558	14,676,910

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,434	141,671
電子記録債務	1,387,791	1,165,854
買掛金	464,232	383,633
未払金	143,835	152,530
未払費用	159,206	139,544
未払法人税等	138,019	37,329
賞与引当金	176,555	151,721
役員賞与引当金	12,000	6,000
その他	165,465	104,144
流動負債合計	2,786,541	2,282,429
固定負債		
役員退職慰労引当金	106,275	98,600
繰延税金負債		4,794
その他	109,817	107,532
固定負債合計	216,092	210,927
負債合計	3,002,633	2,493,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	11,338,245	11,344,861
自己株式	56,097	113,022
株主資本合計	12,014,070	11,963,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,854	219,793
評価・換算差額等合計	209,854	219,793
純資産合計	12,223,924	12,183,554
負債純資産合計	15,226,558	14,676,910

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	5,131,425	4,938,453
売上原価	3,543,519	3,410,233
売上総利益	1,587,905	1,528,220
販売費及び一般管理費	1,541,500	1,403,169
営業利益	46,405	125,051
営業外収益		
受取利息	42	40
受取配当金	17,328	16,836
その他	7,242	10,916
営業外収益合計	24,612	27,793
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	12,114	10,811
その他	1,406	1,339
営業外費用合計	13,523	12,153
経常利益	57,495	140,691
税引前四半期純利益	57,495	140,691
法人税、住民税及び事業税	10,462	27,484
法人税等調整額	11,520	18,503
法人税等合計	21,982	45,988
四半期純利益	35,512	94,703

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	57,495	140,691
減価償却費	153,873	148,292
引当金の増減額(は減少)	48,421	38,887
受取利息及び受取配当金	17,370	16,877
支払利息	2	2
売上債権の増減額(は増加)	541,224	742,973
たな卸資産の増減額(は増加)	109,413	52,777
仕入債務の増減額(は減少)	397,451	297,005
その他の資産の増減額(は増加)	33,233	607
その他の負債の増減額(は減少)	75,817	77,844
未払消費税等の増減額(は減少)	3,867	37,831
その他	224	2,784
小計	444,992	614,115
利息及び配当金の受取額	17,370	16,877
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	90,743	124,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,617	506,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,284	54,628
無形固定資産の取得による支出	9,594	6,921
定期預金の預入による支出	735,000	735,000
定期預金の払戻による収入	735,000	735,000
投資有価証券の取得による支出	3,470	2,526
その他	11,764	7,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,113	71,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		57,062
配当金の支払額	87,793	87,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,793	144,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,676	289,014
現金及び現金同等物の期首残高	3,107,347	3,425,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,297,024	3,714,057

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の感染拡大による当社の事業活動への影響は、当第2四半期累計期間末時点におきましては、限定的な範囲にとどまっております。

当社では、今後も本感染症による影響は限定的な範囲にとどまるものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づいたものであり、不確実性は高く、本感染症の経過状況によっては、上記見積り結果に影響し、翌期以降の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
受取手形	45,502千円	
電子記録債権	62,500千円	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
給与手当	467,183千円	456,547千円
運搬費	336,240千円	314,360千円
研究開発費	87,678千円	81,872千円
賞与引当金繰入額	79,272千円	79,352千円
法定福利費	88,264千円	85,009千円
広告宣伝費	67,053千円	40,717千円
減価償却費	41,761千円	37,600千円
賃借料	31,724千円	31,175千円
退職給付費用	25,955千円	25,725千円
役員賞与引当金繰入額	9,250千円	6,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,075千円	4,925千円
貸倒引当金繰入額	61千円	379千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金	4,032,024千円	4,449,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金	735,000千円	735,000千円
現金及び現金同等物	3,297,024千円	3,714,057千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	88,088	15.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	88,087	15.00	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年6月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が56,925千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が113,022千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,048,031	83,393	5,131,425		5,131,425
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	5,048,031	83,393	5,131,425		5,131,425
セグメント利益	203,802	45,854	249,657	203,251	46,405

(注) 1. セグメント利益の調整額 203,251千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額(注) 2
	建築関連製品	不動産賃貸	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,853,505	84,948	4,938,453		4,938,453
セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	4,853,505	84,948	4,938,453		4,938,453
セグメント利益	236,104	46,822	282,927	157,876	125,051

(注) 1. セグメント利益の調整額 157,876千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 8 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益	6円05銭	16円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	35,512	94,703
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,512	94,703
普通株式の期中平均株式数(株)	5,872,548	5,847,214

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月12日

株式会社ダイケン
取締役会 御中

E Y 新 日 本 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの2020年3月1日から2021年2月28日までの第73期事業年度の第2四半期会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。